

Title	社会連携による人材育成取り組みについて
Author(s)	若月, 聡; 若月, 温美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 36: 277-280
Issue Date	2021-10-30
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/17847
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

社会連携による人材育成取り組みについて

- 若月 聡（東京理科大学 東邦大学 日本大学 日本工業大学 日本保健医療大学 千葉市青葉看護専門学校 等）、若月 温美（玉川大学）
（ 若月 聡 satoshi-wakatsuki@rs.tus.ac.jp ）

1 はじめに

1-1 発表者等と周辺関連状況

発表者1（若月 聡）は現在、大学5か所及び看護専門学校1か所に於いて、教育業務を担当している。分野は、地球科学・天文学・化学・生物・物理・等である。多様な内容の高等教育課程を基盤に、自身の実践に基づき研究の機会がある。

元文部科学大臣・下村博文衆議院議員・政務調査会長の事務所方にて開催される政策研究会に、御案内をいただき 2013 年から参加してきた。また元千葉市長・熊谷俊人千葉県知事の事務所方にて開催される、後援会の政策研究機会に、御案内をいただき 2018 年から参加してきた。

これ等に於ける政策研究、特に人材育成研究分野に於いては、自身の教育場に於ける諸実践等を反映している。また、各機関に研究状況等を報告し、連携協同機会となることを企図している。

現在、東京大学・生産技術研究所を中心に、人材育成研究・取り組みを目的に、産官学連携によるプラットフォーム構築を目指す「STEAM 人材育成研究会」設立に参画している。同プラットフォームは、法人として設立することを目指している。

発表者2（若月 温美）は現在、大学1か所及び高等学校1か所に於いて、教育業務を担当している。後期中等教育課程（高等学校課程）及び高等教育課程（大学課程）を基盤に、連続性がある教育・研究に、公的なものを含む複数の研究会等の場で携わっている。

1-2 発表者等の諸業務等

これまで発表者1は、複数の大学等・高等教育機関（東京理科大学 東邦大学 日本大学 日本工業大学 日本保健医療大学 千葉市青葉看護専門学校）において、教育の機会を得ており、特に東京理科大学においては、東京・周辺の3キャンパス（神楽坂、葛飾、野田）において、天文分野を中心にした地球科学科目の教育を担当している。その中で、児童幼児期から初等・中等教育期を経て高等教育機関において理工学系人材として育成されることの系統性が重要であることを、研究・イノベーション学会 年次学術大会等に於いて研究発表してきた。

（2019年10月 研究・イノベーション学会 第34回年次学術大会 1H02 若月 聡 若月温美教育連携と人材育成取り組みにおける考察 4 等）

発表者1は、地域の社会教育機関において外部指導員（船橋市総合教育センター・プラネタリウム館 天文指導員）として、主に天文分野での社会教育活動を支援している。その中で、児童期・幼児期の人材は、自然科学的興味関心の入り口として、天文分野の諸事象に強い興味関心を示すことを実感している。また、初等教育等に関わる方々ともこのことを共有している。

また発表者1は、学校教員等を主とする地学教育研究団体において、役員の一人（千葉県地学教育研究会 研修担当理事）として運営を担当している。その中で、児童・生徒、保護者方、学校教員等と直接交流する機会を得ており、前項と同様のことを実感している。

発表者2（若月温美）は、発表者1と一定重複する地域に所在する後期中等教育機関（高等学校）において、教諭として勤務し教育業務に携わる。また、東京都に所在する私立大学・通信教育課程に於いて、教職に関わる教育業務に携わる。

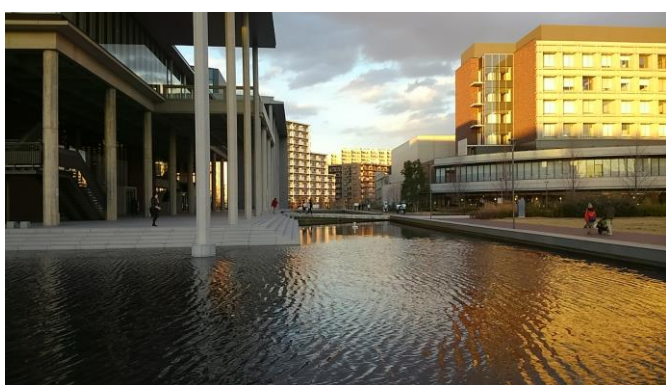
発表者2は、千葉県船橋市内に所在する私立高等学校の教諭（ 学校法人船橋学園・東葉高等学校 家庭科教諭 ）を勤める。勤務学校は千葉県船橋市内に長く存在し、以前的女子高等学校を経て現在は共学高等学校である。1925年より船橋の地にて教育を営む、伝統的学校である。

発表者2が後期中等教育段階において指導支援を担当した人材が高等教育課程に進学後に、船橋市地域・千葉県地域を主に業務を担当する発表者1が、その後の指導支援の機会を得る事例もある。

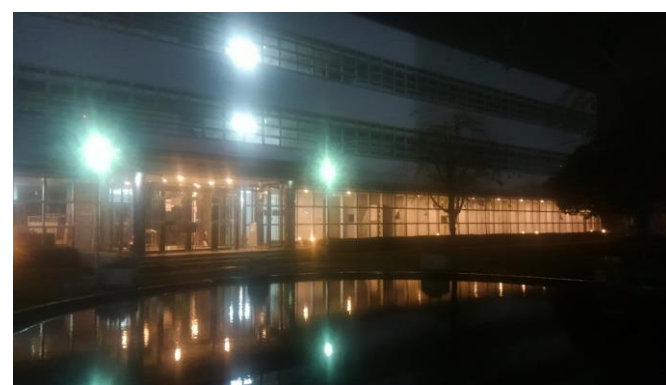
例えば、千葉県船橋市地域に所在する東邦大学・理学部、日本大学・生産工学部等において、発表者1がこれまでにそのような機会を得た。（ 若月 聡 若月温美 「後期中等教育と高等教育の連携に関する研究」 2016年 第31回学術大会 若月 聡 若月温美 「中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み」 2017年 第32回学術大会 若月 聡 若月温美 中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み 4 2018年 第33回学術大会 等 ）



発表者2が勤務する学校法人船橋学園・東葉高等学校 同（発表者2） 学校法人玉川学園・玉川大学



東京理科大学・神楽坂キャンパス（東京都新宿区） 同・葛飾キャンパス（東京都葛飾区）



船橋市総合教育センター・プラネタリウム館 日本大学・実籾キャンパス（千葉県習志野市）
発表者1が、各分野に於ける諸活動の、それぞれ何等かの拠点とする機関

2 先行研究

2020 年 11 月 1 日 研究イノベーション学会 第 35 回・年次学術大会に於いて、永野 博（公益社団法人 日本工学アカデミー E A J）が「国会議員と科学者による政策共創の実現」（2 A 2 2）を発表された。これまでの先行する取り組み、海外の事例、国会議員とアカデミアの関係構築、科学情報の組織的共有の国際比較、リテラシー向上策の国際比較、組織的交流がないことによる機会損失、日本工学アカデミーのとりべき方向、等を述べられた。政策研究・立案取り組みに於いて、国会議員等・政治御関係方と科学者等が、協同することの意義を、またその意義を具現化していくための方向、様々な具体策等を指摘された。

研究・イノベーション学会「研究・技術・計画」35 巻 3 号「巻頭言」に於いて、隅蔵康一（政策研究大学院大学）が「日本における産学協同研究のこれまでと、これから」を発表された。その中に於いて、産学共同研究の現状、産学共同研究をめぐる問題、新型コロナ禍が産学協同研究に及ぼす影響、等を述べられた。

3 交錯領域の現状

STEAM 人材育成研究会（東京大学・生産技術研究所 等）

1－1 に示す通り、発表者 1（若月 聡）はこの間、「STEAM 人材育成研究会」の設立に参画している。東京大学・生産技術研究所を中心とし、産官学連携により、STEAM 人材育成研究に取り組む、プラットフォーム構築を目指している。法人として設立することを計画している。

直近に於いては、2021 年 8 月に研究会（オンライン）を開催した。その研究会に於いては、東京大学・生産技術研究所長による開閉会挨拶、及び東京大学長による講評はじめ、中等教育から高等教育までの研究の現場実践と、産業関係方による人材育成研究に関わる発表がなされた。

4 議論

紹介させていただいた先行研究、例えば永野 博「国会議員と科学者による政策共創の実現」（3－2 国会議員とアカデミアの関係構築）にも述べられている通り、「政治家と研究者が同じプラットフォーム上に存在する事」に、有効性があると考えている。

発表者・自身が多様な教育業務に於いて、人材育成に携わると共に、本研究・イノベーション学会はじめ様々な場・機会に於いて、様々な人材育成研究に触れる機会を得てきた中で、実感している。またこの事に関わる研究成果を社会に実装していくためには、発表者・自身が複数の政治関係方の、政策研究機会に交流してきた経験からも、上記プラットフォームを構築し、時宜の課題に適切に対応・取り組んでいける関係を常時保つことが、大変有効で課題・実現可能性を高める、と考えている。

そのことから 1－1 及び 3 に示す、東京大学・生産技術研究所を中心に産官学連携によるプラットフォーム構築を、法人設立として目指す「STEAM 人材育成研究会」には、発表者 1 が、1－1 に示した政治関係方との協同を以て、同プラットフォーム構築（法人設立）に参画することとし、御関係方にも御承知をいただいている。

また、本研究・イノベーション学会に於いては 2 に紹介させていただいた先行研究取り組み等があることから、発表者も、是非本学会に於いて、「産官学連携を含めた、政治関係方と科学者との協同」取り組みが組織され発展することを、是非とも願うところである。

2 に御紹介させていただいた「国会議員と科学者による政策共創の実現」を発表された永野 博 等が、今後本学会に於いてこの分野の取り組みを組織されていくなれば、是非とも参画させていただきたいと考える。

参考文献・情報等

- ・ 元文部科学大臣 下村博文衆議院議員 「日本の未来を創る啓育立国」 2019年 8月 11日
- ・ 千葉県知事（元千葉市長） 熊谷俊人 「千の葉をつなぐ幹となれ」 2020年 9月 1日
- ・ 自由民主党政務調査会長 下村博文衆議院議員 「GDW興国論 幸福度世界一の国へ」 2021年 4月 26日
- ・ 公益社団法人・日本工学アカデミー（E A J） 永野 博 「国会議員と科学者による政策共創の実現」 2020年 11月 1日 研究・イノベーション学会 第35回・年次学術大会（2 A 2 2）
- ・ 隅蔵康一（政策研究大学院大学）が「日本における産学協同研究のこれまでと、これから」 研究・イノベーション学会「研究・技術・計画」 35巻3号「巻頭言」 2020年
- ・ 一般社団法人・日本MOT振興協会 「第7回 科学技術・イノベーション政策2021 発表会」 2021年 1月 25日（内閣府 内閣官房 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省）
- ・ 研究・イノベーション学会 「日本学術会議のあり方についての意見」 2021年 2月 17日
- ・ 研究・イノベーション学会 第36回シンポジウム 「COVID-19が明らかにしたイノベーションシステムの課題」 2021年 8月 27日
- ・ STEAM 人材育成研究会（東京大学・生産技術研究所 等） 「第2回 STEAM 人材育成研究会」 2021年 8月 30日
- ・ 1999年 12月 16日 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
- ・ 第5期 科学技術基本計画（平成28年度～32年度） 内閣府
- ・ 2013年 11月 15日 文部科学大臣記者会見配布資料「主な文部科学行政施策38項目」
- ・ 2015年 2月 16日 下村博文文部科学大臣「高大接続改革の狙いは」
- ・ 2017年 2月 27日 下村博文「2045年 シンギュラリティに向けて」 講演資料
- ・ 下村博文 青木仁志 「志の力」 2017年 10月 22日 アチーブメント出版
- ・ 東京大学生産技術研究所・次世代育成オフィス（ONG） 活動報告 2015年度
- ・ 科学技術振興機構委託・千葉大学「未来の科学者養成講座」事業報告書 2010年度
- ・ 村松泰子 女性の理系能力を生かす 専攻分野のジェンダー分析と提言 1996年 日本評論社
- ・ 若月 聡 若月温美 「後期中等教育と高等教育の連携に関する研究」 2016年 第31回学術大会
- ・ 若月 聡 「初等教育段階から高等教育にかけての人材育成支援に関する研究」 2016年 第31回学術大会
- ・ 井出英策 「財政から読みとく日本社会」 2017年 3月 22日 岩波書店
- ・ 若月 聡 若月温美 「中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み」 2017年 第32回学術大会
- ・ 若月 聡 「教育連携と人材育成取り組みにおける考察」 2017年 第32回学術大会
- ・ 若月温美 「ワーク・ライフ・バランス」社会の実現に向けた人材育成の提案 2018年 第33回年次学術大会
- ・ 若月 聡 教育連携と人材育成取り組みにおける考察 3 2018年 第33回年次学術大会
- ・ 若月 聡 若月温美 中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み 4 2018年 第33回学術大会
- ・ 若月 聡 若月温美 教育連携と人材育成取り組みにおける考察 4 2019年 第34回年次学術大会
- ・ 若月 聡 若月温美 2020年コロナ禍とその後における教育・人材育成 2020年 第35回年次学術大会

（ 以 上 ）